

【別表1】プロジェクト進捗状況一覧

担当 分科会	プロジェクト名	プロジェクトの概要	施策の実施状況 (平成25年度～平成27年度)	施策の実施状況の分析・評価	今後の取組 (平成28年度以降)	実施機関	
陸域	1	汚濁負荷量(COD、T-N、T-P)の総量削減	水質総量削減に係る指定地域において発生する汚濁負荷量を削減する。	汚濁負荷量は平成24年度末から平成26年度末にかけて以下のとおり減少した。 ・COD: 173トン/日⇒163トン/日 ・T-N: 177トン/日⇒170トン/日 ・T-P: 12.7トン/日⇒12.3トン/日	COD、T-N、T-Pの汚濁負荷量は減少している。	第8次水質総量削減の取組へ移行し、削減目標量の達成に向け、総合的な水質改善対策を推進する。	環境省水・大気環境局
	2	汚水処理施設の整備推進	汚水処理施設が未普及である地域の普及促進を行う。	東京湾流域を含む4都県における汚水処理人口普及率は平成24年度末から平成27年度末にかけて約94%から約95%へ上昇した。	3年間に1%増加しており、着実に汚水処理施設の整備が進んでいる。	引き続き未普及地域の汚水処理施設の整備を推進する。	都県
	3	高度処理の推進	良好な水環境を創出するため、高度処理施設の導入を推進する。	・高度処理実施率 [*] (窒素及びりんの時同時除去)は、平成24年度末から平成27年度末にかけて約13%から約22%へ上昇した。 ・高度処理実施率(窒素又はりんの除去+窒素及びりんの同時除去)は、平成24年度末から平成27年度末にかけて約19%から約39%に上昇した。 ※高度処理実施率については、第16回東京湾再生推進会議幹事会(平成25年3月17日)以降、定義の見直しを行っており、上述の値は見直し後の値。 ・当初定義: 高度処理実施率 = 高度処理水量(日最大) / 全体計画水量(日最大) ・見直し: 高度処理実施率 = 高度処理供用人口 / 供用人口	3年間で(窒素及びりんの同時除去)が約9%、(窒素又はりんの除去+窒素及びりんの同時除去)が約20%増加しており、着実に高度処理施設の導入が進んでおり、良好な水環境の創出に寄与している。	引き続き高度処理施設の導入を推進する。	関東地方整備局建政部
	4	合流式下水道の改善	合流式下水道により整備されている区域において、雨天時において公共用水域に放流される汚濁負荷量が分流式下水道並以下までに改善する。	合流式下水道改善率は、平成24年度末から平成27年度末にかけて約68%から約80%へ上昇した。	3年間で合流式下水道改善率が約12%増加しており、着実に合流式下水道の改善対策が進んでおり、公共用水域に放流される汚濁負荷量の削減が進んでいる。	引き続き合流式下水道の改善事業を推進する。	関東地方整備局建政部
	5	東京湾総量削減計画の進捗状況の把握	東京湾総量削減計画の目標達成に向けた進捗状況を計るため、汚濁負荷量や施策の実施状況を把握し、ホームページにおいて発信する。	汚濁負荷量は平成24年度末から平成26年度末にかけて以下のとおり減少した。 ・COD: 23トン/日⇒22トン/日 ・T-N: 27トン/日⇒26トン/日 ・T-P: 2.2トン/日⇒2.0トン/日	着実に汚濁負荷量の削減が進んでいる。	引き続き東京湾総量削減計画に基づき各施策を実施し進捗状況を把握する。	神奈川県環境農政局
	6	東京湾流域市が行う合併処理浄化槽設置費補助への助成	東京湾流域市(横須賀市、三浦市の2市)が行う単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に係る補助事業に対し助成を行う。	合計7件の助成を実施した。 (平成25～27年度実績)	3年間の合併処理浄化槽設置件数は7件あり、汚濁負荷量の削減に寄与している。	引き続き合併処理浄化槽設置費補助への助成を推進する。	神奈川県環境農政局
	7	河川直接浄化の実施	陸域負荷対策として、既存施設による河川の直接浄化を引き続き実施する。	既存施設により河川の直接浄化を実施した(運転稼働率100%)。 (平成25～平成27年度実績)	河川浄化を実施し、東京湾に流入する有機汚濁および窒素・りん等の削減に寄与している。	引き続き河川の浄化対策を実施する。	関東地方整備局河川部
	8	湿地や河口干潟再生等の自然再生	自然再生事業として、水質浄化等に資する湿地や河口干潟再生等を実施する。	東京湾に流入する河川3箇所(江戸川:1箇所、荒川:2箇所)で自然再生を実施した。	自然再生を実施し、東京湾に流入する有機汚濁および窒素・りん等の削減に寄与している。	引き続き自然再生事業を実施する。実施後の環境変化についてモニタリングを実施する。	関東地方整備局河川部
	9	合併処理浄化槽の設置促進	浄化槽設置に係る補助事業を効果的に活用するとともに、各種啓発活動を行い、単独処理浄化槽及び汲取便槽から合併処理浄化槽への転換や、高度処理型浄化槽の設置を促進する。	平成25年度末から平成27年度末にかけて以下の転換・新設等を実施した。 ①通常型浄化槽(転換)225基 ②高度処理型浄化槽(新設、転換)1,214基 ③転換補助(上記の内数)966基	浄化槽設置に係る補助事業により、単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換や高度処理型浄化槽への転換が進んでおり、公共用水域に排出される汚濁負荷量の削減が進んでいる。	引き続き浄化槽設置に係る補助事業を行い、合併処理浄化槽の設置の促進に努める。	千葉県環境生活部
	10	東京湾総量削減計画の周知と啓発	東京湾総量削減計画の各種取組の周知、啓発等を行い、汚濁負荷量の削減に努める。	各種取り組みの周知、啓発等のため、イベント等にて、一般県民向けの啓発用パンフレットやクリアファイルの配布など、啓発活動を実施した。	啓発活動により、県民の水質浄化に関する意識が向上し、東京湾の汚濁負荷量の削減に寄与していると考えられる。	引き続き啓発活動を実施する。	千葉県環境生活部

【別表1】プロジェクト進捗状況一覧

担当 分科会	プロジェクト名	プロジェクトの概要	施策の実施状況 (平成25年度～平成27年度)	施策の実施状況の分析・評価	今後の取組 (平成28年度以降)	実施機関	
海域	1	深掘跡の埋め戻し	浚渫土砂等を有効活用し、青潮の発生要因のひとつとされている深掘跡の埋め戻しを行う。	千葉港及び湾奥部において、深掘り跡の埋め戻し(約413m ³)を実施した。(平成25～27年度)	埋め戻しによる生物の蠕集効果が認められた。	引き続き取組を継続する。	千葉県環境生活部 (千葉県農林水産部)
	2	干潟・浅場等の保全・再生・創出	水質改善や生物多様性の確保に資する干潟・浅場等の保全・再生・創出を行う。	東京港野鳥公園において、干潟拡張工事に向けた調査・設計を実施した。	干潟拡張工事に向けて取組が進んでいる。	干潟拡張工事の実施を予定している。	東京都港湾局
				東京港中央防波堤沖において、平成18～23年度に造成した磯浜(3.0ha)のモニタリングを実施した(平成23～26年度)。	モニタリングにより多様な水生生物が生息していることが確認された。	— (整備、モニタリングが終了した。)	
	3	覆砂	浚渫土砂等を有効活用し、底質の改善を目的とした覆砂を行う。	東京港勝島運河において、覆砂工事に向けた調査を実施した。	覆砂工事に向けて取組が進んでいる。	覆砂(約28,000m ³)の実施及びその後のモニタリングを予定している。	東京都港湾局
	4	生物共生型港湾構造物の整備・改修	生物と共生する港湾構造物の整備を行う。	横浜港京浜地区において、関東地方整備局横浜港湾空港技術調査事務所構内に整備された干潟・磯場実験施設「潮彩の渚」において、各種実証実験、モニタリング等を実施した。	生物の付着・生息が193種確認されており、多様な生物の生息場として安定した環境の形成に寄与することが確認された。	港湾構造物の整備・改修にあたっては、生物や環境へ配慮した施設の導入に向けて必要な対策を検討・実施する。	関東地方整備局港湾空港部
	5	浚渫土砂等の高度利用の推進	浚渫土砂や建設副産物(スラグ等)の高度利用に向けた施策を推進する。	富津市富津地区において、東京外かく環状道路(千葉県区間)の建設発生土により、富津沖に存在する窪地の埋戻し及び覆砂による浅場造成(約81ha)とモニタリング(工事中の水質調査、底質・底生生物調査等)を実施した。	底生生物や魚類等多様な生物の生息が確認されており、自然環境の再生効果が見られた。	陸上事業からの建設発生土により、富津沖に存在する窪地の埋戻し及び覆砂による浅場造成とモニタリング(水質調査、底質・底生生物調査等)の取組を継続する。	関東地方整備局港湾空港部
				横須賀港追浜地区において以下の施策を実施した。 ・港湾工事から発生した浚渫土砂等を有効利用した浅海域(干潟)の整備の検討を実施した。 ・横須賀港浅海域保全・再生研究会の開催した。(平成24～25年度) ・整備について関係者・関係機関と協定締結した。(平成26年度) ・地元町内会・企業・市民団体・漁業関係者等との意見交換会、地元住民への説明会、整備前の環境調査を実施した。(平成27年度)	浅海域(干潟)の整備の実施に向けた検討を進め、基本的な整備内容について関係者・関係機関と協定を締結した。	浅海域(干潟)の整備内容の詳細を検討し、整備に着手する。また、整備後の利活用や管理等についての検討、関係者及び関係機関との協議調整を行う。	横須賀市港湾部
	6	NPOや企業、漁業者等による藻場等の造成の推進	NPOや企業、漁業者等による藻場等を造成する際の支援等を行う。	横浜港金沢地区及び白帆地区において、公共水域を民間企業に開放し、市民団体と連携したアマモ場造成に関する活動(UMIプロジェクト)を展開した。	アマモ場の分布範囲が広がりを見せており、数年にわたる移植・播種の成果が現れている。	取組を継続するとともに、新たな実施場所の検討を行う。	関東地方整備局港湾空港部 横浜市
				南房総市岩井地区において、漁業者と千葉県が協力し、藻場(アラメ・カジメ)の保全に係る活動(母藻の設置、食害生物の駆除等)を実施した(平成27年度)。	藻場の保全に向けた取組が推進している。	漁業者と千葉県が協力して藻場消失の実態調査を行い、藻場の保全に係る効果的な対策を講じる。	千葉県環境生活部 (千葉県農林水産部)
	7	臨海部企業が有する護岸の改修に対する技術的支援・助言	臨海部企業が所有する護岸を改修する際に、環境機能を付加させる技術的支援・助言を行う。	生物共生型港湾構造物の整備に関する技術的ガイドラインを公表した(平成26年7月)。「港湾環境政策の目指す方向性」(主な施策の1つに生物共生型港湾構造物)を公表した(平成27年9月)。	本ガイドラインの活用により、護岸等を所有する民間企業など多様な主体において生物共生型港湾構造物の整備を検討することが可能となった。	引き続き、生物共生型港湾構造物の整備が促進されるよう技術的支援や助言を実施する。	国土交通省港湾局
8	汚泥浚渫	底泥から溶出する汚濁物質の低減を図るため、底泥の除去を行う。	東京港江東地区及び芝浦地区において浚渫等作業を実施した。汚泥浚渫を約46,000m ³ 、覆砂を約0.3ha実施(平成25年度)汚泥浚渫を約15,000m ³ 実施(平成26年度)汚泥浚渫を約29,000m ³ 実施(平成27年度)	汚泥浚渫により、底泥から溶出する汚濁物質の低減を図った。	引き続き取組を継続する。	東京都港湾局	
9	浮遊ゴミ等の回収	海面を浮遊するゴミ・油について、海域環境整備船等にて回収を行う。	国土交通省が所有する清掃兼油回収船「べいくりん」により浮遊ゴミを回収した。平成25年度:126m ³ 、平成26年度:105m ³ 、平成27年度:318m ³	海面を漂う浮遊ゴミの回収により、東京湾の環境改善及び親水空間へのゴミ漂着による景観悪化防止が図られた。	引き続き取組を継続する。	関東地方整備局港湾空港部	
			千葉港及び木更津港において、清掃船により浮遊ゴミを回収した。平成25年度:3,301m ³ 、平成26年度:2,139m ³ 、平成27年度:2,346m ³	浮遊ゴミを回収することにより、景観・水質改善等の向上に寄与している。	引き続き取組を継続する。	千葉県県土整備部	
			東京港において、清掃船により浮遊ゴミを回収した。平成25年度:1,883m ³ 、平成26年度:2,450m ³ 、平成27年度:3,396m ³	浮遊ゴミを回収することにより、景観向上、水質改善等が図られた。	引き続き取組を継続する。	東京都港湾局	
			横浜港において、清掃船により浮遊ゴミを回収した。平成25年度:1718M/T、平成26年度:1706M/T、平成27年度:2202M/T	浮遊ゴミを回収することにより、景観・水質改善等の向上に寄与している。	清掃船による浮遊ゴミの回収を推進する。	横浜市港湾局	
			川崎港において、清掃船による浮遊ゴミを回収した。平成25年度:334.75m ³ 、平成26年度:402.75m ³ 、平成27年度:472.25m ³	港湾区域内において浮遊ゴミ・油の回収を行っており、水質改善に向けた取組を実施している。	引き続き取組を継続する。	川崎市港湾局	

【別表1】プロジェクト進捗状況一覧

担当分科会	プロジェクト名	プロジェクトの概要	施策の実施状況 (平成25年度～平成27年度)	施策の実施状況の分析・評価	今後の取組 (平成28年度以降)	実施機関	
海域	10 NPOや企業、漁業者等による海底ゴミの回収や海浜・干潟の清掃活動の推進	NPOや企業、漁業者等による海底ゴミの回収や海浜・干潟の清掃活動を推進する。	千葉港中央地区において、7月の海の月間のクリーンアップ大作戦に合わせて千葉ポートパーク周辺の清掃活動を実施した。 平成25年度：約130名参加 平成26年度：約150名参加 平成27年度：約140名参加	NPOや企業など多くの参加者のもと清掃が行われ、親水性の向上及び水辺環境の改善がはかられた。	引き続き多様な主体が清掃活動に参加できる体制を構築する。	関東地方整備局港湾空港部	
			横須賀港新港地区、浦賀地区及び久里浜地区において、以下の活動を実施した。 ・海面浮遊ゴミの清掃活動を開催し、23人参加、2.2m3のゴミを回収した(平成25年度)。 ・海面浮遊ゴミの清掃活動を実施した。また、航路調査船「うらなみ」が航路パトロール中に約0.1tの浮遊ゴミの回収した(平成26年度)。 ・NPO法人と共同し岸壁上から清掃を実施した(港内の海面清掃を計画していたが、荒天により船舶での清掃は中止)(平成27年度)。	航路の管理の一環として市民等と共同で浮遊ゴミの回収を継続して実施しており、海域環境の改善が図られた。	引き続き取組を継続する。		
			東京港お台場地区において、鳥の島海浜清掃を開催した。 平成25年度：67人参加、0.3tのゴミを回収 平成26年度：57人参加、0.38tのゴミを回収	多くの参加者のもと清掃活動が行われ、海域環境の改善が図られた。	—		
				川崎港東扇島地区において、東扇島クリーン大作戦を開催した。 平成25年度：231人参加、約6tのゴミを回収 平成26年度：293人参加、約7tのゴミを回収 平成27年度：335人参加、約7tのゴミを回収	多くの参加者のもと清掃活動が行われ、海域環境の改善が図られた。	引き続き取組を継続する。	
				東京港お台場海浜公園及び城南島海浜公園において、ボランティアによる海浜清掃を開催した。 平成25年度：1,636人参加、2.6tのゴミを回収 平成26年度：1,858人参加、2.4tのゴミを回収 平成27年度：1,909人参加、2.2tのゴミを回収	多くの参加者のもと清掃活動が行われ、親水性の向上、水辺環境の改善が図られた。	引き続き取組を継続する。	東京都港湾局
				横浜港山下地区において、山下公園海底大清掃を開催し、ボランティアダイバーにより海底清掃を実施した。 平成25年度：130人参加、1,200kgのゴミを回収 平成26年度：103人参加、1,500kgのゴミを回収 平成27年度：113人参加、800kgのゴミを回収	多くの参加者のもと海底清掃が行われ、親水性の向上や海洋環境美化に対する意識向上が図られた。	NPO等による海底ゴミの回収を推進する。	横浜市港湾局
				横須賀港走水地区において、近隣の小中学生を中心としたボランティアにより「東京湾クリーンアップ大作戦はしりみず」を開催し、ゴミを回収した。 平成25年度：約264人参加、150kg 平成26年度：7/12に開催を予定していたが、荒天により中止 平成27年度：7/4に開催を予定していたが、荒天により中止	荒天により実施されたのは平成25年度のみであるが、多くの参加者のもと海岸清掃が行われ、親水性の向上や海洋環境美化に対する意識向上が図られた。	引き続き取組を継続する。	横須賀市港湾部
	11 貧酸素化緩和技術の検討	貧酸素化緩和の調査研究・技術開発を推進する。	・東京湾の流況・水質を再現し、貧酸素化緩和技術の評価等、将来環境予測を行うため東京湾全体のシミュレーションモデルの構築を進めた(平成25年度)。 ・東京湾内での水深変更等による環境への影響を予測するため東京湾の流況・水質シミュレーションについて、平成25年度に構築したシミュレーションモデル及び入力パラメータ等の妥当性を評価した(平成26年度)。	概ね高い精度で既往観測が実施されている流況、水質等の再現ができた。	平成29年度以降に、湾外からの低温・高塩分の水塊の侵入による影響、青潮発生も含めたシミュレーションモデルの精度向上を予定している。	関東地方整備局港湾空港部	
			貧酸素水塊の分布予測情報の提供、貧酸素水塊の漁業資源への影響調査を実施した。	東京湾貧酸素水塊分布予測システムを運用して6時間毎(1日4回)に貧酸素水塊の分布を予測し、情報をホームページで提供することにより、漁業者の漁場利用の効率化を図った。	より精度の高い貧酸素水塊の分布予測や青潮被害軽減シミュレーションシステムの開発に取り組む。	千葉県環境生活部 (千葉県農林水産部)	
	12 ブルーカーボンの調査研究・技術開発の推進	海洋(沿岸域)における炭素固定(ブルーカーボン)の調査研究・技術開発・活用方策検討を推進する。	・ブルカーボンに関する定量評価の確立に向け、CO ₂ 吸収効果の計測手法に関する調査研究を実施した(平成26年度)。 ・気候変動の緩和機能と減災機能の便益算定法の検討、各港湾整備事業による緩和機能と減災機能評価法の検討を実施した(平成27年度)。	ブルカーボンに関する定量評価の確立に向け、CO ₂ 吸収効果の計測手法に関するガイドラインをとりまとめ公表(港空研資料)するなど、ブルーカーボンの活用に向けた検討が進んでいる。	・国内外において、炭素動態に関連する水底大気質の実測や、干潟水槽・メソコスム水槽において、炭素動態に関する実験を実施する予定である。 ・浅海域生態系による波浪減衰や越流量低減効果に関するモデル化を実施する予定である。また、全球推計のための地形・生態系データの収集とGIS解析を実施する予定である。 ・ブルーカーボンの活用の推進を目的に、平成29年2月に設置された「ブルーカーボン研究会」に協力しながら研究を推進する。	国土交通省港湾局	
横浜ブルーカーボン事業によるカーボン・オフセット制度の導入を目指し、社会実験を実施した。 シンポジウムや啓発イベントを開催した。			横浜市独自のカーボン・オフセット制度の導入やブルーカーボンの啓発に向けた取組が進んでいる。	引き続き取組を継続する。	横浜市港湾局 (横浜市温暖化対策統括本部)		
13 生態系サービス(海の健康度)の定量化手法の開発	沿岸域の環境の価値を定量的に評価する手法の開発	・生態系サービスを貨幣換算しないで海洋状態を包括的に評価する新しい手法であるOcean Health Index(海洋健全度指数)を用いて、港湾域の環境を定量化する検討を行った(平成26年度)。 ・食糧供給や観光・リクリエーション等の生態系サービスについて、定量化の検討を実施した(平成27年度)。	東京湾の造成干潟および自然干潟を対象として、海洋健全度を応用した食料供給や環境・リクリエーション等の干潟が有するサービスの定量化手法が開発された。	H26-H27で開発された定量化手法を用いて得られた得点を用いて、干潟の有するサービスの便益を算出する手法を検討する。	国土交通省国土技術政策総合研究所		

【別表1】プロジェクト進捗状況一覧

担当 分科会	プロジェクト名	プロジェクトの概要	施策の実施状況 (平成25年度～平成27年度)	施策の実施状況の分析・評価	今後の取組 (平成28年度以降)	実施機関	
海域	14	自然エネルギー等の活用検討	風力や波力等の再生可能エネルギー、また海藻等のバイオマスエネルギー等の活用検討を行う。	有識者等による委員会を開催し、「港湾における洋上風力発電施設の技術ガイドライン(案)」を策定し、平成27年3月に公表した。	港湾における洋上風力発電施設の円滑な導入に向けた取組を着実に実施している。	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年5月に港湾法が改正(7月1日施行)され、港湾区域等を占有する者を公募により決定する手続き(占有公募制度)を創設した。 当該制度の的確な運用を図るため、「港湾における洋上風力発電の占有公募制度の運用指針」を策定し、改正港湾法の施行に合わせて公表した。 今後、当該制度の的確な運用に向け、同制度の充実・深化を進める。 	国土交通省港湾局 関東地方整備局港湾空港部
	15	漁業・漁場を取り巻く環境整備の検討	東京湾の江戸前の魚介類が豊富に存在するための環境整備を検討する。	三番瀬から盤洲干潟、富津干潟において、漁業者が実施する干潟の保全に係る活動(覆砂、耕うん、カイヤドリウミゴモやツメタガイ等の有害生物の駆除)を支援した。	漁業者による干潟の保全に係る活動により一定の効果は認められるものの、依然としてアサリ資源量は低調であることから、引き続き、漁場環境の改善への取組を継続することが必要である。	引き続き、漁業者の干潟の保全に係る活動を支援し、アサリ等の二枚貝資源の増大に取り組む。	千葉県環境生活部 (千葉県農林水産部)
	16	環境教育・体験活動等の推進	東京湾の自然環境を活かした環境教育・体験活動等を行う。	東京湾各地において、マリンレジャー普及を図るため、UMI協議会参加団体がボート試乗体験や釣り体験等のイベントを開催、出展した。	これまでマリンレジャーに関心の無かった人が、ボートの体験乗船会等に参加するなど、マリンレジャーに親しむきっかけを提供することができた。	平成28年度も例年に引き続き各地でボート乗船会や安全啓発活動等を実施しており、今後についてもこうした親水事業を継続していく予定である。	国土交通省海事局
				川崎港東扇島地区において、東扇島公園内の干潟の活用について検討を実施した(平成25年度)。	-	-	-
				横須賀港において、以下の取組を実施した。 ・ゴミ回収活動状況について、「Save the Beach in 横須賀」(横須賀市うみかぜ公園)におけるブース展示や、事務所HPに掲載した(平成25年度)。 ・観音崎クリーンアップ大作戦に参加し、横須賀南ライオンズクラブと共同して清掃活動を実施した。また、活動状況を事務所HPに掲載した。(平成26年度) ・「歴史と風景から「みなとヨコスカ」の魅力を探る講演会」の開催時に「東京湾クリーンアップ大作戦」の展示ブースを設置し、海洋環境整備事業のPRを実施した(平成27年度)。	清掃活動状況の展示等を継続して実施し、環境教育の推進を図った。	引き続き取組を継続する。	関東地方整備局港湾空港部
				・横浜港湾空港技術調査事務所の干潟・磯場実験施設「潮彩の渚」において、環境調査・自然体験活動を実施し、約4,370人が来場した(平成25～27年度)。 ・東京湾クリーンアップ大作戦等のイベントにおいて、清掃兼油回収船「べいくりん」や展示ブースにより、海洋環境整備事業のPR活動を実施した。	干潟・磯場実験施設を活用して、多くの来場者による体験活動が実施された。 また、清掃兼油回収船の役割や海洋環境整備事業のPRにより、環境教育の推進を図った。	引き続き取組を継続する。	
				東京港において、以下の取組を実施した。 ・お台場海浜公園で、地元の小学校を対象に、のりづくり体験学習イベントを、小学校PTA、NPO、地元区と協働して開催した(平成25年度3回、平成26年度3回、平成27年度3回)。 ・海の森で、一般市民、企業を対象に植樹イベントを開催した。(平成25年度2回、平成26年度2回、平成27年度1回)	地元の子供たちに江戸前の恵みを感じてもらうことができた。	引き続きお台場海浜公園にて取組を継続する。	東京都港湾局
				船橋市において、漁業者が、千葉県内外の住民、地域の小学校の教師及び児童を対象に干潟の環境教育や漁業体験を実施し、千葉県もこの取組を支援した。 実施回数18回、受講者数745名(平成27年度)	地域の干潟環境や水産物の理解・増進、伝統文化の継承等、漁村の多面的機能発揮に資する活動が促進された。	引き続き、干潟の環境教育や漁業体験を実施する。	千葉県環境生活部 (千葉県農林水産部)
				千葉県において、千葉県立中央博物館内での展示解説や講座、海岸での観察会等、様々なイベントを実施した。	千葉県立中央博物館では、申し込み定員を越え講座があるなど、環境教育が推進されている。	引き続き様々な様態の施策の実施を検討する。	千葉県環境生活部 (千葉県教育庁)
				千葉県において、魚食普及促進に向け、「新鮮!ちばの海の幸!水産物直売所マップ」をはじめとする各種パンフレット等の配布、ホームページ「千葉さかな倶楽部」の運営、千葉県産水産物の販売促進のための取組・PRイベント出展への支援を実施した。また、「千葉ブランド水産物」への認定に向けた取組への支援、認定後の認知度拡大のための取組への支援を実施した。 (平成27年度に「江戸前船橋瞬みずずき」を新たにブランド認定した。)	県産水産物の啓発や情報発信等を継続して実施している。	漁業者と消費者の結びつきを深めるため、引き続き、魚食普及促進に向け各種パンフレット等の配布や「千葉ブランド水産物」への認定に向けた取組支援等を継続的に実施する。	千葉県環境生活部 (千葉県農林水産部)
川崎港において、外国船見学会(年1回)、水環境体験ツアー(年1回)、多摩川河口干潟の生きもの観察会(年6回程度)や各種団体による夏休み川崎港見学会(年2回)、夏休み海洋環境教室(年1回)、川崎みなと祭り(年1回)、水辺の楽校(年5回程度)、のり作り体験教室(年1回)を実施した。 ※東京湾～河口域での開催回数	市民が地域の自然・生物と親しむ機会の創出や、より多くの人が港を訪れる機会を増やす取組を実施するとともに、港湾施設の利用促進に向けた取組を推進している。	各種イベント等を継続して実施するとともに、開放的な親水空間の創出や港湾緑地の整備に向けた取組を進める。	川崎市港湾局				
横須賀港新港地区において、平成9年度より、「横須賀うみかぜカーニバル」を開催し、マリンスポーツの体験乗船会等を実施した。	広くマリンスポーツを楽しむ機会の提供とマナーや安全に対する啓発を行い、海事思想の普及に寄与するとともに、周辺地域の活性化が図られた。	引き続き取組を継続する。	横須賀うみかぜカーニバル実行委員会(横須賀市等)				

【別表1】プロジェクト進捗状況一覧

担当分科会	プロジェクト名	プロジェクトの概要	施策の実施状況 (平成25年度～平成27年度)	施策の実施状況の分析・評価	今後の取組 (平成28年度以降)	実施機関	
モニタリング	1	東京湾環境一斉調査 (東京湾における流域および海域の環境一斉調査)	多様な主体による水質等の調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度: 8/7実施、参加機関数143、測点数791(海域344、陸域447) 平成26年度: 9/3実施、参加機関数152、測点数689(海域273、陸域416) 平成27年度: 荒天のため中止(各機関で任意に調査を実施してデータを提供)、参加機関数112、測点数592(海域204、陸域388) 一斉調査の結果をとりまとめるため、「東京湾環境一斉調査ワークショップ」を開催した。 平成26年度からは、東京湾再生官民連携フォーラム東京湾環境モニタリングの推進PTと連携し調査を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度は荒天により一斉調査が中止となり、過去2年間と比べると参加機関数、測点数とも減少したが、毎年度一定の参加者からデータを収集した。解析結果は、年度ごとにとりまとめて公表している。 ワークショップを例年開催し、調査結果を「東京湾環境マップ」にとりまとめて広く国民に周知している。 	本プロジェクトを継続して実施し、参加機関数の拡大を図る。	モニタリング分科会
	2	水質等の観測 (東京湾の水質の常時監視)	水質汚濁防止法第16条に基づく常時監視により、東京湾の水質を把握する。	東京湾流入河川において公共用水域の水質調査を実施した。	公共用水域の水質調査を確実に実施している。	引き続き測定計画に基づき水質調査を継続する。	関東地方整備局企画部
				<ul style="list-style-type: none"> 各年度の測定計画に基づき、東京湾内の環境基準点20点、補助点8点において、月1回あるいは隔月1回水質の常時監視を実施した。 東京湾内の環境基準点3点(平成27年度実績、年度により測定点数は異なる)において、年1回底質調査を実施した。 	水質の常時監視及び底質調査を確実に実施している。調査結果は、速報を含め、ホームページで公表している。	引き続き測定計画に基づき水質の常時監視及び底質調査を継続する。	千葉県環境生活部
				<ul style="list-style-type: none"> 各年度の測定計画に基づき、東京湾内の環境基準点8点、補助点43点において月1回(「お台場」以外の補助点では年2～6回)水質の常時監視を実施した。 運河12点において月1回、その他7点において年2回水質の常時監視を実施した。 東京湾内の環境基準点8点、運河6点において、年1回底質調査を実施した。 	水質の常時監視及び底質調査を確実に実施している。調査結果は、速報を含め、ホームページで公表している。	引き続き測定計画に基づき水質の常時監視及び底質調査を継続する。	東京都環境局
				各年度の測定計画に基づき、東京湾内のCODの環境基準点4点、補助点1点及び全窒素・全りん環境基準点5点において、月1回水質の常時監視を実施した。	水質の常時監視及び底質調査を確実に実施している。調査結果は、速報を含め、ホームページで公表している。測定結果の情報発信に積極的に取り組むことにより、関係者による取得データの活用や東京湾の水質状況の把握等に寄与している。	引き続き測定計画に基づき水質の常時監視及び底質調査を継続する。	神奈川県環境農政局
				各年度の測定計画に基づき、東京湾内の環境基準点6点、補助点1点において、月1回水質の常時監視を実施した。	水質の常時監視及び底質調査を確実に実施している。調査結果は、速報を含め、ホームページで公表している。調査結果は年度ごとに確実に公表し、施策等への活用は出来ているものの、より一層の周知を図る必要がある。	引き続き測定計画に基づき水質の常時監視及び底質調査を継続する。	横浜市環境創造局
				各年度の測定計画に基づき、東京湾内の環境基準点6点において、月1回水質の常時監視を実施した。	水質の常時監視及び底質調査を確実に実施している。毎月の継続的な実施により、東京湾における水環境の把握に寄与している。	引き続き測定計画に基づき水質の常時監視及び底質調査を継続する。	川崎市環境局
				<ul style="list-style-type: none"> 各年度の測定計画に基づき、東京湾内の環境基準補助点3点において、月1回水質の常時監視を実施した。 平成26年度は、水質の常時監視に加え、年1回底質調査を実施した。 	水質の常時監視及び底質調査を確実に実施している。	引き続き測定計画に基づき水質の常時監視及び底質調査を継続する。	千葉市環境局
	3	水質等の観測 (広域総合水質調査)	東京湾の水質、底質、プランクトン及び底生生物調査を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 東京湾の水質調査(平成25年度21点、平成26、27年度28点)及び植物プランクトン調査(平成25年度7点、平成26、27年度10点)を年4回実施した。 東京湾の底質及び底生生物調査(平成25年度8点、平成26、27年度9点)を年2回実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 東京湾における広域総合水質調査は、環境省からの委託を受けた関係都県等により確実に実施されている。 本調査により得られたデータは、現況把握に使用するだけでなく、水質総量削減やその他の水環境改善対策を検討する際の不可欠な資料として活用されている。 	引き続き広域総合水質調査を継続する。	環境省水・大気環境局
				5年に1回の実施計画に基づき、東京湾内21点において、底質及び底生生物の冬季調査を実施した(平成27年度)。	本調査により得られたデータは、「東京湾環境情報センター」にて公表し、関係機関や市民団体等多方面で活用されているとともに、「東京湾水環境再生計画」の策定に用いられている。	引き続き東京湾の水質、底質、プランクトン及び底生生物調査を定期的実施する。	関東地方整備局港湾空港部
4	水質等の観測 (測量船による透明度・水温・塩分・溶存酸素のモニタリング実施)	東京湾内の定点において測量船による定期的なモニタリングを行う。	東京湾内19地点において、透明度・水温・塩分・DOについて月1回のモニタリングを実施した。	天候不良による観測の未実施や観測機器の不具合による欠測は一部あるものの、観測を確実に実施している。調査結果は、ホームページで公表している。	引き続き継続して観測を実施する。	第三管区海上保安本部海洋情報部	

【別表1】プロジェクト進捗状況一覧

担当分科会	プロジェクト名	プロジェクトの概要	施策の実施状況 (平成25年度～平成27年度)	施策の実施状況の分析・評価	今後の取組 (平成28年度以降)	実施機関	
モニタリング	5	水質等の観測 (清掃船による定期観測及びモニタリングポストによる連続観測)	千葉灯標に設置されたモニタリングポストにおいて水質・海潮流等の連続観測を実施した。	観測機器の不具合による欠測は生じているものの、水質等観測を確実に実施している。 調査結果は、ホームページで公表している。	引き続き継続して観測を実施する。	海上保安庁海洋情報部	
			定点による連続観測(モニタリングポスト)、清掃兼油回収船「べいくりん」による定期観測の実施	・横浜港京浜地区(京浜運河域)において、水質、底質、底生生物の調査を実施した(平成25年度)。 ・東京湾内4点(千葉港波浪観測塔、千葉港口第一号灯標、川崎人工島、浦安沖)に設置されたモニタリングポストにおいて水質・海潮流等の連続観測を実施した。また、東京湾内6点(一般海域)において月1回水質観測・採水分析を実施した。	モニタリングポストの観測データは、東京湾環境情報センターで公表している。東京湾環境情報センターの平成25年度から平成27年度のアクセス数は、概ね年間で約190,000件(1日平均約520件)となっており、東京湾の海況をリアルタイムに把握するためのツールとして定着しつつある。	・引き続きモニタリングポストや船舶等による観測を継続する。 ・引き続きインターネット等を活用したモニタリング結果の提供を推進する。また、清掃兼油回収船「べいくりん」による観測データについても、東京湾環境情報センターでの公表を検討する。	関東地方整備局港湾空港部
	6	東京湾の赤潮発生状況の把握	調査船による定期的な監視及び漁業者等からの随時の情報収集により、東京湾の赤潮発生状況を監視する。	東京湾の赤潮発生状況を把握した。赤潮確認件数は、平成25年度13件(50回出航)、平成26年度14件(35回出航)、平成27年度11件(36回出航)であった。	継続して調査を実施している。 調査結果は、ホームページで公表している。	引き続き赤潮・青潮発生状況の監視を継続する。	千葉県環境生活部
			東京内湾の赤潮発生状況を把握した。	継続して調査を実施している。 調査結果は、速報を含め、ホームページで公表している。	引き続き赤潮発生状況の監視を継続して実施する。	東京都環境局	
			東京湾の赤潮発生状況を把握した。各年度の赤潮確認件数は、平成25年度4件、平成26年度2件、平成27年度0件であった。	定期的な監視や漁業者からの随時の情報収集により監視を実施した。平成25年度から27年度3年間の確認件数は少なかった。	引き続き赤潮発生状況の監視を継続する。	神奈川県環境農政局	
	7	三番瀬自然環境調査事業	生物とそれを取り巻く環境に関して、地形・環境条件・生物の中から、必要な調査を実施する。	・三番瀬及びその周辺において月2回鳥類個体数調査を実施した。 ・三番瀬海域内8点において月1回稚魚生息状況調査を実施した。	継続して調査を実施している。	・平成23年度から平成28年度の三番瀬自然環境調査結果から、三番瀬の自然環境変化を総合的に整理する「三番瀬自然環境総合解析」を実施する。 ・三番瀬の生物・環境の変化を調査するため、更なる調査を検討・実施する。	千葉県環境生活部
	8	観測・環境調査データ等の公開	観測データの公開、モニタリングポストで得られたデータのリアルタイム情報発信、その他観測・環境調査データの標準化によるデータベース化及び東京湾環境情報センターからのデータ公開	・東京湾環境情報センターにおいて、モニタリングポスト4地点の水質等定点観測データ、海洋短波レーダーで取得された表層流況等観測データを、リアルタイムで公開した。 ・東京湾環境一斉調査等の環境調査データをデータベース化し、東京湾環境情報センターで公開した。	東京湾環境情報センターの平成25年度から平成27年度のアクセス数は、概ね年間で約190,000件(1日平均約520件)となっており、東京湾の海況をリアルタイムに把握するためのツールとして定着しつつある。	・引き続きモニタリングポストや船舶等による観測等を継続する。 ・引き続きインターネット等を活用したモニタリング結果の提供を推進する。また、清掃兼油回収船「べいくりん」による観測データについても、東京湾環境情報センターでの公表を検討する。	関東地方整備局港湾空港部
			・各自治体が常時監視を行った各年度の測定結果についての報告を受け、全国集計結果として取りまとめ、概要やデータ等をホームページで公表した。 ・広域総合水質調査について、調査結果を集計し、報告書及びデータをホームページで公表した。	水環境総合情報サイト等を用いた情報発信に積極的に取り組むことにより、我が国の水質状況把握、国民への周知に寄与しており、取得されたデータは広く活用されている。	引き続き水環境総合サイトの更新を継続して実施し、確実な情報提供を進める。	環境省水・大気環境局	
	9	東京湾の貧酸素水塊発生状況の発信	調査船が実施する水質調査により、ホームページ(東京湾の溶存酸素情報)において貧酸素水塊の発生状況を発信する。	東京湾の溶存酸素情報を発信した。各年度の発信件数は、平成25年度13回、平成26年度16回、平成27年度15回であった。	調査結果は、ホームページで公表している。	引き続き監視及び情報発信を継続する。	神奈川県環境農政局
	10	モニタリング研究会	有識者によるモニタリング分科会への助言	平成25年度から平成27年度の3年間は開催していない。	—	引き続き必要に応じて開催を検討する。	モニタリング分科会
共通	1	東京湾再生官民連携フォーラムによる活動	東京湾再生官民連携フォーラム(仮称)による活動を行う。	平成25年11月に官・民が参画する東京湾再生官民連携フォーラムが設立され、「指標検討PT」「モニタリング推進PT」「生き物生息場づくりPT」「江戸前ブランド育成PT」「東京湾大感謝祭PT」の5つのPTが始動した。 平成26年度には、新たに「東京湾パブリック・アクセス方策検討PT」「東京湾での海水浴復活の方策検討PT」が設立された。また10月には初めての政策提案を行った。 平成27年度には、2つめの政策提案「生き物生息場づくりに関する提案」を行うとともに、新たに「東京湾浅瀬再生実験PT」、「東京湾の窓PT」が設立された。 また、東京湾への関心を喚起するため、東京湾大感謝祭が開催された(平成25～27年度)	官民連携の取組を着実に実施している。	引き続き官民連携の取組を継続する。	共通